

# 資本制の存続条件としての産業予備軍

甲 賀 光 秀

## 本稿の課題

マルクスは『資本論』において、資本制の存続にとって産業予備軍または相対的過剰人口の存在が必須の条件となることを論じた。本稿は、現代資本主義のもとでのスタグフレーション現象の分析のための一つの視角を、資本制が高雇用水準の維持を政策目標としてはもたないということを実証したものととして分析する視角を、検討するものである。

最初にマルクスの産業予備軍の創出機構を検討する。つぎに産業予備軍の存在が資本制の存続にとり必須の条件となる根拠について検討する。その際に、産業予備軍の単なる存在ではなく一定の量的制約をうけての存在が必須条件となることをみる。その量的制約とは失業率の変動する領域のことである。資本制のもとで資本蓄積率、(現代では輸出の超過率と政府の財政赤字率も重要であるが)の変動結果として運動する失業率の許容範囲を規定する諸要素をみて、それらの諸要因の作用の総合効果として、資本制の失業率変動の許容領域がきわめて狭いものに限界を画されるにいたることをみる。

一 資本制における産業予備軍創出機構

マルクスは『資本論』<sup>(1)</sup>の第一部第七篇「資本の蓄積過程」の第二三章「資本主義的蓄積の一般的法則」で、相対的過剰人口または産業予備の再生産されるメカニズムを論じた。資本制は、商品生産をつうじて搾取を実現する社会である。この資本制社会の特質は、(1)生産の推進動機が個別資本の蓄積衝動にあり、総資本の蓄積の大きさが独立変数であり、他の経済諸変数は蓄積の増大のテンポによって規制されてきまる従属変数であること、および、(2)生産手段の所有は個別資本家によって分散的に握られており、したがって生産に関するあらゆる意思決定は分散的に個別資本の利潤率の水準を基準にして決定されること、そして(3)生産手段の所有から排除された賃金労働者階級は搾取されており、かれらの労働により生産された純生産物のうち取り戻しうるのは一部にすぎずしたがって生産物の販売にとって労働者階級の消費は常に過小となること、にある。このように、商品生産Ⅱ生産の無政府性、搾取、資本蓄積を特質とする資本制社会が、自律した社会としてみずから再生産していくためには、資本制の内部にそのようなメカニズムが作用していなければならぬ。そうでなければ、資本制の存続は偶然事ではないことになる。またこの再生産のメカニズムが一定の歴史的時期にわたって作用しつづける結果として、資本制そのものを自己否定していく諸条件や諸契機をうみだす。そうでなければ、資本制が歴史的に特殊な、過渡的な社会であることにならず、永遠に再生産されることになる。

この資本制を自律した社会たらしめている運動にとつて、相対的過剰人口または産業予備軍の存在は不可欠の前提をなすと考えたのはマルクスである。この産業予備軍の再生産を保証するものとして、マルクスは、景気循

環のメカニズムそのものを考えた。この景気循環の途上で、資本家によって導入される労働節約的な技術進歩を、資本の有機的構成の高度化するものとしてとらえ、資本制にとって技術進歩の達成が不可欠となること、その技術進歩がまた産業予備軍を補充し、拡大するうえで決定的な役割をはたすということもマルクスの考えである。

古典派経済学のD・リカード<sup>(2)</sup>やT・R・マルサスの<sup>(3)</sup>のような人々の考え、資本蓄積が人口の絶対的な運動に規制されるという考えをマルクスは批判した。資本蓄積の進行は不断に労働需要を増大させ労働力市場の需給関係を逼迫させる。この結果として実質賃金率が上昇し、賃金の上昇は労働者人口の加速的增加に拍車をかけ、この人口増大が続くとやがては、労働市場が供給過剰になり、したがって資本蓄積は労働者供給に対して相対的に不足する。そこで賃金の運動は反転し低下する。そして逆に賃金の低下は労働者人口を減少させ、ふたたび労働者人口にくらべて資本蓄積が過剰になる。これがマルクスの批判の対象となった理論である。この議論にたいするマルクスの批判点は実質賃金の上昇によって現実に労働能力のある人口がいくらかでも増大するには期間がかかりすぎ、その間に産業戦がたたかわれ勝敗が決せられなければならない時期がいくたびかおとずれるということ、したがって資本制のもとでは、常に、資本の増殖欲の中間的な水準にとっては相対的に過剰人口が存在しているということ、また、資本蓄積は労働力人口の自然的増大に制約されず、それをこえてすすむという点である。またそれは実質賃金率の運動についても、資本蓄積の増加率と労働力の自然的増加率の関係で規定されるのではなく景気循環の局面転換に対応する産業予備軍の膨張と収縮によって、労働者階級が現役軍と予備軍に分かれる割合の変動によって規定されているという点である。マルクスは、資本制の無政府的な商品生産のもとで、「自由」な商品取引者間の取引として行なわれる諸商品市場と労働力市場をとおして、ときどきの搾取が実現されるだけ

でなく、資本制的生産関係、資本家階級のもとへの労働者階級の従属関係が再生産されるために、産業予備軍の存在をきわめて重視した。マルクスが考えた産業予備軍と賃金の運動の関係は、産業予備軍から吸収されて現役軍に編入される割合が、資本蓄積とともに変動し、労働力市場の需給関係が逼迫すると、実質賃金率は上昇し搾取度は低下するというものである。

マルクスが資本の「蓄積の大きさは独立変数であり、賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではない」というときに次の関連が考えられている。資本蓄積は、D・リカードたちが想定したように必ず労働力需要の絶対的増大をとまらぬものではない。蓄積が労働力需要の絶対的増大を伴うのは、資本の技術的構成が不変のままですすむ場合、及び、労働生産性の上昇をもたらし、労働節約的技術進歩があり技術的構成が変化するが、既存の資本に追加されてすすむ場合である。この後者の場合には労働力需要の絶対量は増大するが、不変資本の物的諸成分の増大率以下の率でしか増大しない。労働力需要が不変にとどまったり、減少しさえするのは、旧来のより労働使用的な技術のもとで緊縛されていた労働力が解きはなされ、労働節約的な新技術が新たに雇用する労働量は、遊離された労働量と同じであるか、あるいは、より小さな量である場合である。「資本主義的生産の機構は、資本の絶対的増大に伴ってそれに対応する一般的な労働需要の増大が生ずることのないようになっていく」<sup>(5)</sup>。これ以外にも、失業者の圧力が就業者により多くの労働を流動させることを強制する場合、したがって労働時間間の延長や労働強度の増大による、より多量の不変資本の操作をつうじて雇用労働力人口の絶対数の増大を阻止する場合をあげている<sup>(6)</sup>。

以上のように、資本の蓄積が労働力需要に与える効果は一義的ではないとマルクスは考えた。結果的に労働力

需要の増大をもたらすときには、そのときに存在している産業予備軍から吸出され、その吸収のテンポと、失業者の割合で実質賃金率が決まることになる。だから、資本蓄積―労働力需要―産業予備軍の関連で、労働市場の需給関係が決まり、それから実質賃金率が決められる。そのときでも、資本蓄積の進行は、ある程度までは労働力の需要と供給の両方に作用を及ぼすのであり、互いに独立した二つの力が互いに作用しあうのではない。これが「蓄積が独立変数であり賃金は従属変数だ」とマルクスがいう内容である。『資本論』の前記の第二十三章で、マルクスが、資本蓄積、産業予備軍、実質賃金率の関連を論じているとき、景気循環の各局面に対応する産業予備軍の膨張・収縮と実質賃金率の運動も論じているが、この章での課題を、「資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響を取り扱う」と冒頭にのべていることから、また第七篇全体の構成からしても、長期的・傾向的な関連を主題とするものである。資本制の幼年期には、手工業やマニュファクチュアが支配的な生産力水準を規定する時期には、賃金の大きさにたいする法律的制限や、あるいは「本源的蓄積過程」とられた種々の経済外的強制によってしか賃金労働者階級を資本の指揮と規律に従属させることができなかったのが、機械をつくる機械としての生産財部門の確立が終わり、機械制大工業という近代産業が成立して以後は、経済現象に委ねておくことで、資本への賃労働の実質的包摂が可能となる。資本の専制支配の完成にとり産業予備軍の存在は不可欠のものだけ考えた。

第二十三章第一節「資本構成の不変な場合に蓄積に伴う労働力需要の増加」においては、蓄積の短期的な運動と実質賃金の関連について論じている。ここで産業予備軍の収縮と実質賃金の運動、したがって景気循環の局面では、「生産の繁忙―恐慌」を取り扱っている。マルクスの議論はつぎのようである。技術的構成不変、したが

って一定量の生産手段が動かされるためにはつねに同量の労働が必要だということを前提して、資本家の蓄積意欲の中位的な水準をこえて蓄積がすすめられる場合、特別に致富欲を刺激する場合には「たとえば、新たに生じた社会的欲望による新たな市場や新たな投資部面の開発などが現われれば、蓄積の規模は、ただ資本と収入とへの剰余価値または剰余生産物の分割を変えるだけのことによって、にわかに拡大されるのだから、資本の蓄積欲望が労働力または労働者数の増大を上回り、労働者にたいする需要がその供給を上回り、したがって労賃が上がるということがありうる。むしろ前記の前提がそのまま存続する場合には、結局はそうなるよりほかはない。

毎年、前年よりも多くの労働者が使用されるのだから、おそかれ早かれいつかは、蓄積の欲望が通常の労働供給を上回り始める点が、つまり賃金上昇の始まる点<sup>(8)</sup>が、現われざるをえない」。そして、この状況が持続すると「労働の価格の上昇の結果、利得の刺激が鈍くなるので、蓄積が衰える。蓄積は減少する。しかし、その減少につれて、その減少の原因はなくなる。すなわち、資本と搾取可能な労働力とのあいだの不均衡はなくなる。つまり、資本主義的生産過程の機構は、自分が一時的につくりだす障害を自分で除くのである」<sup>(9)</sup>「賃金は上がるのであって、他の事情がすべて変わらないとすれば、不払労働はそれに比例して減少するのである。ところが、この減少が、資本を養う剰余労働がもはや正常な量では供給されなくなる点に触れるやいなや、そこに反動があらわれる。収入のうち資本化される部分は小さくなり、蓄積は衰え、賃金の上昇運動は反撃を受ける」<sup>(10)</sup>(傍点は引用者)

以上のように、景気循環の上昇局面では、資本の技術的構成不変の前提のもとに、資本蓄積意欲の中位以上の増大―労働力需要増―労働力需給の逼迫―実質賃金率増―搾取率低下―蓄積減少―産業予備軍の膨張―実質賃金率低下、というメカニズムである。もちろんマルクスは、景気循環や恐慌の理論をまとめた形では論じていな

いので、これをマルクスの景気循環の理論として断定することは困難である。しかし、同じ推論は、第三部の第三篇第一章第三節「人口の過剰を伴う資本の過剰」<sup>(11)</sup>の箇所でも、いわゆる「資本の絶対的過剰生産」として見ることが出来る。

このマルクスの推論過程には検討すべきいくつかの論点があるように考える。マルクスは「資本蓄積と賃金率との関係は、支払われない、資本に転化する労働と、追加資本の運動に必要な追加労働の関係にほかならない。」<sup>(12)</sup>としてゐる。いま、不払労働を $M$ 、総労働量を $N$ 、不払労働の総労働量にたいする比率を $\mu$ であらわすと、

$$M = \mu N, \quad (0 < \mu < 1) \quad (1)$$

となる。資本家は不払労働のうちから $c$ の率で個人的消費をまかない、残余はすべて追加不変資本の購入に充当するとしよう。また不変資本の物的成分を単純化のために $K$ の量で測定しうるものとす。すると、

$$(1-c)M = \Delta C = \Delta K \cdot t, \quad (0 < c < 1) \quad (2)$$

である。 $t$ は不変資本の単位あたり価値をあらわす。ここで資本の技術的構成を $K/N$ とし、それを $k$ で、不変資本の物的成分の増加率 $\Delta K/K$ を $g$ で記すと、(1)、(2)を考慮すれば、次式をえる。

$$(1-c)\mu \cdot \frac{1}{k} = g \cdot t \quad (3)$$

いま、労働生産性したがって価値を一定とすれば、技術的構成 $k$ は不変という前提であるから、不変資本の物的成分の増加率 $g$ は、資本家の消費率 $c$ と不払労働と総労働量の比率 $\mu$ で規定される。不払労働に対する支払労働の比率を $e$ とすれば、 $e = \mu / (1-\mu)$ となり、 $e$ と $\mu$ の変化方向は同じである。われわれの前提のもとでは、マルクスが考えたような「労働者階級によって供給され資本家階級によって蓄積される不払労働の量が、支払労働の

異常な追加によらなければ資本に転化できないほど急速に増加すれば<sup>(13)</sup>」というのを $g$ の急速な増大と考えれば、 $c$ が減少するか、または、 $\mu$ が増大するか、一方か双方が必要となる。「支払労働の異常な追加」というのを雇用量したがって $N$ の異常な追加と読めば、 $N$ の増加率は、技術的構成不変のもとでは、 $g$ に等しい。資本家が禁欲的に $c$ を切り下げるとは、資本制の初期には意味があることは承認できても、それを蓄積の主要な動因と見なすことはできないし、 $c$ の切り下げには限度がある。<sup>(14)</sup>そこでなお労働力の供給に余地があれば $g$ は高められるかもしれない。そのときには $\mu$ は必ず上昇しなければならない。 $\mu$ の増大は、この前提のもとでは労働者階級の実質賃金率の低下(すくなくとも搾取率の増大)を伴う。この想定のもとでは、マルクスとは逆に、 $g$ の増大は実質賃金率の低下を条件とする。したがって、資本の搾取率、利潤率は上昇している。われわれは、資本家の蓄積需要が先決で、諸商品市場の需給状態で生活必需品価格が決定され、この局面では総需要が総供給を超過しているから、諸商品価格は上昇していると考ええる。労働力市場の需給状態で決まるのは貨幣賃金率であって、実質賃金率ではない。労働力市場の需給状態は、蓄積需要に依存する総需要と総供給の関係からくる諸商品市場の需給状態の反映であり、それに規定されるものである。したがって貨幣賃金率の上昇率が諸商品価格、生活必需品価格の上昇率におくれる結果として実質賃金率の切り下げが実現されると考える。<sup>(15)</sup>この意味で、資本の蓄積は独立変数であって、実質賃金率は従属変数である。

資本蓄積の増加率上昇—利潤率上昇・搾取率上昇—実質賃金率低下という推移が生じるときには、蓄積の利得は増大し、資本は market-share の争奪戦を強制されなくとも蓄積の一層の拡大を続ける。この蓄積過程の継続は、おそかれはやかれ、資本関係の不断の再生産と絶えず拡大する規模での再生産とに重大な脅威を与える事態

を必ず招く。そして、その事態が回避されることが、すなわち、資本のもとへの労働者の従属関係と従属感情が喪失してしまわないように資本の蓄積が衰え、その原因がなくなり、恐慌―不況局面への反転が生じる。そうでなければ資本制の再生産は保証されない。この点の検討に移ろう。

資本―賃労働関係の再生産のためには、賃労働者階級による労働力の不断の再販売の必然性が保証されねばならない。労働者が賃金労働者として不断に労働力市場に登場し、資本の指揮・規律のもとで、資本家の独占する意思決定権の支配下に「自発的」に、貨幣賃金との引きかえを条件に、労働力を販売しようとする状態が保証されることである。マルクスは、この点について「一方の極に労働条件が資本として現われ、他方の極に自分の労働力のほかには売れるものがないという人間が現われることだけでは、まだ十分でない。このような人間が自発的に自分を売らざるをえないようにすることだけでも、まだ十分ではない。資本主義的生産が進むにつれて、教育や伝統や慣習によってこの生産様式の諸要求を自明な自然法則として認める労働者階級が発展してくる」<sup>(16)</sup>ことが必要だとしている。

蓄積過程の上昇局面のとめどなき継続は、必ず賃労働者階級の資本家階級への従属関係や従属感情をなくさせる事態を招来する。しかし、資本制が再生産されるためには、この事態を阻止しなければならない。それには蓄積の増大率が減少へと転じなければならない。資本蓄積過程の全体の進行をつうじて資本制がその再生産を保証しうること、それには、資本制が景気循環を不可欠な生活形態にしなければならないのである。ここに、恐慌の必然性が存在する根拠がある。

こういう事態が必然的に現われるというときに、それがどのような現象として生じるのが問題になる。マル

クスの考えは、資本制的生産関係の再生産、賃労働力の不断の再販売の必然性を保証するために、実質賃金率、したがって貨幣賃金率と諸商品価格の関係が、増大する規模でのこの体制の再生産を保障するような限界のなかに、閉じこめられていることが必要だと考えた。<sup>(17)</sup>そして、景気循環の上昇過程の進行が、実質賃金率の上限へ、搾取率の下限界への接近を帰結させ、恐慌によらなければ逆転されえないと考えた。われわれは、逆に、実質賃金率の下限界への接近と考えている。これが、賃労働者の再生産を困難に陥し入れる経路は、実質賃金率の下限界への接近、それよりさらに低下、生理的最下限への突入というものではない。飢餓的な水準へ実質賃金率が接近することも歴史的には存在した、たとえば第二次世界大戦中の生活水準を考えればよい、がこの生理的下限界は非常に幅のあるものでもあることを考慮しなければならぬ。生理的下限界への接近ということではなく、資本制のもとで賃労働力の再販売の必然性を脅かすような下限界への接近である。すなわち小商品生産者への舞い戻りが容易である。実質賃金率が小商品生産者の所得率よりも低水準である事態が持続すれば、小商品生産者の没落が発生せず、増大しさえする。だから、資本家階級は、賃金労働者を資本のもとへ緊縛しておくためには、種々の形態での経済外的強制を必要とすることになる。資本制の確立期以後では、経済外的強制もあいかかわらずもちいらはするが例外的となり、蓄積過程の進行によってこの事態が排除されるのである。賃金労働者階級の減少するような事態は蓄積の停滞—恐慌を招くことで小商品生産者の経営をも破綻させることによって防止される。しかし、労働力の不断の再販売の必然性がどのような現象によって脅かされ破壊されるかは、資本制の歴史的な発展段階での賃労働者階級の社会的な力、したがって資本—賃労働の階級関係の力の水準に依存し

てきまり、発現形態は、どれか特定のものとして決定されているのではない。<sup>(19)</sup>資本制の初期の発展段階では、賃労働者階級の小商品生産者への舞い戻り可能性が、階級関係の力の状況からして、現実性に転化するという発現形態になる蓋然性は大である。以上で検討してきたのは、資本蓄積率が上昇しつづける過程の逆転されねばならない必然性に関するものである。産業予備軍の収縮から枯渴状態への接近が持続すれば必ず賃労働力の再販売の必然性を脅かす現象が発生するということであり、それが逆転されねばならぬということである。この逆転の具体的契機は、どのようなものは特定化することはできない。生産財・資源の隘路、資金不足、消費財部門の生産減（現代では超インフレ、公害、汚職も）などが考えられる。

ともあれ何らかの契機によって、蓄積の停滞が生じると、総需要・総生産の累積的縮小がはじまる。労働力市場の需給状態も緩和される。諸商品価格、貨幣賃金率の下落が開始される。蓄積需要減―生産減―補填需要減―雇用量減―消費需要減―総需要減―蓄積需要減という、メダルの裏側が開始される。諸商品価格の低下は利潤率・搾取率の低下となり、貨幣賃金率も遅れて低下するが、諸商品価格の低下率が優勢となる。賃金労働者の産業予備軍への再編入がつづくことになる。この恐慌から不況の累積過程への継続は、また、資本制的生産関係の再生産を困難におとし入れる。資本家の利潤率の累積的な減少、したがって搾取率の減少が生じる。資本が資本としての属性を喪失する。賃労働者階級のうち現役軍の割合が減少し、産業予備軍の比重が増大するこの過程が継続すれば、資本家階級のもとへの労働者階級の従属関係そのものが消滅しかねない状態へ接近する。資本制が自律した社会である限りで、この過程は逆転されなければならない。この逆転の契機として蓋然性の高い現象は、資本家階級の蓄積態度から生じる。買い手市場の状態のもとでは、諸資本間の競争は激化する。このもとでは、

まさに弱肉強食の競争戦が、価格戦としてたたかわれる。総需要の累積的縮小のもとでは、諸商品価格は下落せざるをえない。このとき、低下した販売価格のもとで、低下する利潤率をくいじめ、その低下の度合を小さくすることは、新技術の採用による不変資本諸要素の価値低下、旧技術に比しての雇用量の削減などをつうじて生産費を切り下げることと可能となる。利潤率の低下を小幅にとどめえたり、あるいは革新的な新技術の導入により、価格水準の低下のもとで結果として生じる実質賃金率の上昇を凌駕しうるほど労働生産性を上昇せしめる資本は利潤率の引き上げにさえ成功するが、競争戦に敗れた資本は経営破綻におちいる。マルクスは、この局面での競争戦の激化について、『資本論』第三部第三篇第一章で次のように論じている。

「このような旧資本の事実上の減価は闘争なしには起こりえないであろうということ、追加資本  $\Delta C$  は闘争なしには資本として機能できないであろうことは、明らかである。<sup>(20)</sup>」「問題はもはや利潤の分配ではなく損失の分配だということになれば、各自ができるだけ自分の割りまえを減らしてそれを他人に背負いこませようとする。損失は階級としては避けられない。だが、各人がそれをどれだけ負担しなければならぬか、いったいどの程度までそれを共にしなければならぬかは、力と知恵の問題となり、そうなれば競争は敵対する兄弟の戦いに転化する。<sup>(21)</sup>」「この損失の分配はけっして個々の個別資本に一樣に行きわたるのではなく、競争戦のなかで決定されるのであって、この競争戦ではそれぞれ特別な利点や既得の地位に応じて損失が非常に不均等に非常にさまざまに形で分配され、そのためにある資本は遊休させられ、他のある資本は減ぼされ、第三のものは相対的な損失を受け、またはただ一時的な減価を受ける」「価格低下と競争戦とはどの資本家にも刺激を与えて、新しい機械、新しい改良された作業方法、新たな組合せの充用によって自分の総生産物の個別的価値をその一般的価値よりも低

くしようときせたであろう。」<sup>(22)</sup>「このようにして利潤率の低下が諸資本間の競争戦をひき起こすのであって、その逆ではない。もちろん、この競争戦は労賃の一時的な上昇を伴い、またそのためにさらにいっそう利潤率が一時的に低下することを伴っている。同じことは、商品の過剰生産、市場の供給過剰にも現われる。」<sup>(23)</sup>

かくて、この競争戦の激化、新技術採用による生き残り、弱小資本の経営破綻の過程は利潤率が低下するもでも資本家に新技術採用のための蓄積需要の敢行を強制するのである。この蓄積需要の回復が契機となり、好況期に比して削減された生産能力のもとで、需給状態の均衡が回復され、利潤率の水準も回復し、さらに超過需要状態へとすすむ。「だが、とにかく均衡は、大なり小なりの範囲での資本の遊休によって、または破滅によってさえも、回復するであろう。」<sup>(24)</sup>こうして、産業予備軍の累積的な拡大が再び反転されることになる。

この景気循環の全局面をとおしてみれば、資本制は長期的・平均的には常に一定の産業予備軍をもつことになる。「近代産業の特徴的な生活過程、すなわち、中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期が、より小さい諸変動に中断されながら、十年ごとの循環をなしている形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成にもとづいている。この産業循環の変転する諸局面は、またそれ自身、過剰人口を補充するのであって、過剰人口の最も精力的な再生産動因の一つになる。」<sup>(25)</sup>

以上で、もっぱらマルクスの『資本論』の議論によりながら、産業予備軍の創出機構を確認した。以上の議論で、景気の上昇局面では、技術的構成不変、労働生産性一定の前提のもとで蓄積が進展すること、したがって資本の価値構成不変のもとに蓄積の進行が生じるとした。これは、景気の上昇局面では資本構成不変のまま蓄積がすすむということを一般的に主張するものではない。<sup>(26)</sup>現実にも、景気の上昇局面での蓄積が新技術導入にもとづ

いて生じる。しかし、この場合には、われわれの(3)式で、資本の技術的構成 $k$ や価値 $t$ が変化することになるが議論の本質的部分には影響しない。しかし、不変資本の物的諸成分の増加率 $g$ は、資本家の消費率 $c$ が不変の場合には、次の関係で決まる。

$$\dot{\mu} - \dot{k} = \dot{g} + \dot{t}$$

(4)

ここで $\wedge$ の記号は増加率を示す。労働生産性が上昇すれば $t$ は減少する。したがって、労働生産性の上昇率が、資本の技術的構成の上昇率より大であれば、搾取率の上昇率が零であっても、 $g$ は増大しうる。このとき産業予備軍枯渇後でも、 $g$ は労働供給の増加率より大となりうる。しかし、逆に労働生産性の上昇率を上まわる資本の技術的構成の上昇が生じれば、搾取率の増大なしには増大しえないし、あるいは搾取率の上昇があっても、 $g$ は増大しえないことがある。この後者の場合は、マルクスが利潤率の傾向的低下法則の論証の前提に採用した、「生きた労働」にたいする「死んだ労働」の比、記号で示せば $C/N = k \cdot t/N$ 、が増大しつづけていく場合に於ける。また、『資本論』第一部第七篇第二十三章第三節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」で、相対的過剰人口が累進的に生産されると考えたさいの論拠でもある。しかし、資本制のもとではこの $C/N$ が無条件に増大しつづける、この増加率が必ず正值であることは、マルクスによっても論証されていない。<sup>(27)</sup>

## 二 資本制の存続条件としての産業予備軍

本節でも、マルクスの議論によりながら、産業予備軍の存在がいかなる意味で資本制存続の条件となるかをみる。「過剰労働者人口が蓄積の、言いかえれば資本主義的基礎の上での富の発展の必然的な産物だとすれば、

逆にまたこの過剰人口は、資本主義的蓄積の槓杆に、じつに資本主義的生産様式の一つの存在条件になるのである<sup>(28)</sup>。マルクスは、ここでいう存在条件、ということをごどのように考えていたのであろうか。ここで、われわれは存在条件という場合には、この条件が消滅すれば、資本制の存続が脅かされることにならざるをえないという意味で理解する。したがって資本制のもとで産業予備軍が、長期的・平均的にみれば、資本の増殖欲求にとり相対的に過剰な人口として常に存在しているということ、したがって産業予備軍がたんに存在するというだけではなく、産業予備軍の極端な膨張や極端な収縮が長期にわたって継続する場合には、いずれも資本制の存続を脅かすことになるという意味に理解する。

マルクスが産業予備軍が資本制の存続条件となると考えた根拠としてつぎの三点がある。

(1) 資本主義的生産にとっては、人口の自然的増加が供給する利用可能な労働力の量だけではけって十分でなく、資本蓄積の自由な営みのためには労働供給の自然的増加率に制限されない産業予備軍の存在を不可欠とする。産業予備軍の補充・拡大のテコとしての技術進歩の強制。資本の蓄積が独立変数となる条件。

(2) 産業予備軍の膨張・収縮が、資本制のもとでの実質賃金率・搾取率の運動を資本制的生産関係の再生産を許容する枠内に閉じこめる。生産関係の再生産を保証する分配関係が機能しうる条件。

(3) 資本のもとへの労働の実質的包摂。資本の労働に対する専制支配の完成。「相対的過剰人口または産業予備軍をいつでも蓄積の規模およびエネルギーと均衡を保たせておくという法則は、ヘファイストスのくさびがプロメテウスを岩に釘づけたよりもっと固く労働者を資本に釘づける<sup>(29)</sup>」賃金労働者階級の資本家階級への社会的従属、従属感情の形成の条件。

この三つの条件を検討しておく。第一のものについては、すでに前節でみた。生産手段の増加率が、労働供給の自然的増加率に制約されないように、相対的過剰人口・産業予備軍を再生産するもつとも精神的な要因は、景気循環そのものであり、それは労働節約的な技術進歩によって支えられ、補足される。労働節約的な技術の導入による労働生産性の上昇がなければ、資本制は景気循環機構をもつても、資本の蓄積の増大テンポを労働供給の増加率に長期的・平均的には制約されてしまうことになる。その制約の範囲内でしか拡大再生産がおこなわれなくなる。これは、資本蓄積の自由な営みに対する重大な制約となる。この制約を突き破るために資本は「本源的蓄積」の過程で種々の強制手段をとった。しかしこの制約突破の最強の武器は新技術導入による価格戦での小商品生産の駆逐や弱小資本の資本破壊による労働力の遊離策であり、これらのことが強制的に執行されるのは、景気循環の恐慌・不況局面である。上昇局面でも資本蓄積欲求の異常な高さでの持続があれば発生しうる。消費財生産部門の雇用労働者の引きぬきをとおして生産財生産部門で蓄積が続行する場合である。

第二の条件についても前項でみたように、実質貸金率・搾取率は、産業予備軍の膨張・収縮運動によって規定されるのではなく、資本蓄積の増大率と逆方向に運動する。これは景気の上昇局面は搾取率の増大する局面であることをよる。不況局面は逆となる。それでは、産業予備軍の存在と搾取率・実質貸金率の運動は無関係かといえはそうではない。マルクスは、資本蓄積率の増大が搾取率を低め、逆は逆と考えていたようである。産業予備軍の大量の存在は実質貸金率を低めること、その収縮は実質貸金率を高めると考えている。その経路は就業部分と失業部分の労働者間の競争関係にあるとみている。しかし、その経路ではないが、産業予備軍の大量の存在は資本の蓄積率をより高くする可能性を与え、蓄積が高位水準で継続すればそれだけ実質貸金率は低められる。逆

に産業予備軍が制約された量しか存在していなければ蓄積の高位継続は制約をうけ、蓄積率の水準は、そういう場合に比して高まりえないのだから、実質賃金率の低下は小さくなる。こういう経路をつうじて産業予備軍の存在量と実質賃金率の運動とは関連づけられる。

第三の条件についてはここで検討する。マルクスは、資本制のもとでは、産業予備軍の量は増大すると考えていた。そしてその根拠として、現に機能している資本の量、プロレタリアートの絶対的大きさに比例して増大するということ、および資本の有機的構成の増大による労働力需要の増加率の低下をあげている。最初の方の根拠であれば、資本制は長期・平均的には一定の失業率をもつということとれる。後の根拠であれば、失業率は傾向的には増大することになる。しかし、資本の有機的構成の傾向値は必ずしも一方的に増大していない。そこで、資本制は長期的には一定の失業率をもつということについて考える。資本制にとって中位の平均的な増殖欲求をみたす蓄積軌道を「均衡蓄積軌道」とよべば、この軌道上では、不変資本の物的諸成分の増加率は、労働供給の増加率に労働生産性の上昇率を加えたものに等しくなる。この軌道は、労働供給の増加率に等しい労働需要の増加率を伴うが、そのときには初期の失業率に等しい一定の失業率をとまうものとなる。したがって、この場合でも長期・平均的にみれば、失業者・産業予備軍の絶体的規模は拡大してゆく。資本制が長期・平均的には一定の失業率をもつ、という命題は重要である。なぜなら、失業率一定ではなく、増大か減少かの一方への発散的な運動が傾向法則であるならば、そしてそれが反対に作用する原因の存在にもかかわらず貫徹されるとするならば、それだけで資本制社会はそもそも自律した社会としての機能を内在的にもちえていないということになるからである（自動崩壊論）。

この長期・平均的には一定率の、増大する労働供給のもとでは絶対的規模が拡大してゆく産業予備軍は、すべて社会の受救貧民という形態で存在するのではない。マルクスは産業予備軍の存在形態として、(1)近代的な・基礎的な産業部門で雇用されたり、排出されたりする部分を流動的、(2)農村に存在する過剰就業形態をとる潜在的な部分、(3)最新の近代的な産業部門でなく、旧来の駆逐されていく部門で不安定な就業状態にさらされている停滞的な部分を区別した。このあらゆる色合いで存在する産業予備軍が労働者階級の資本家階級への従属関係や従属感情をゆるむことなくつなぎとめておく鎖の役割をはたしているのである。「本源的蓄積」の過程で大量に創出されたプロレタリアートは、「奇怪な恐ろしい法律によって、賃労働の制度に必要な訓練を受けるために打ち打たれ、焼き印を押され、拷問された」結果として、「自発的」意思で労働市場へ登場するようになった。資本家的経営様式の発展は、労働生産性の上昇とともに経営規模を拡大することで、最低必要資本量を増大させ、賃労働者階級の資本家階級への成り上がりの可能性を閉ざし、資本家的経営の労働生産性の高位水準を武器に小経営・農民を駆逐し、労働者階級の実質賃金率を小経営者の所得率を上回る程度にはひきあげることで、これらの経路を通じて賃金労働者が賃金労働者の階級として再生産されざるをえなくする客観的条件をつくりだした。この客観的条件の枠内で、賃金労働者階級をして、資本制的生産様式の要求を自然なものとして、自明のものとして受け入れさせる役割を産業予備軍が担い、就業部分の過度労働を、資本の指揮・命令への屈従の強制役をも果たすのである。

産業予備軍がこれらの機能をはたすうえで有効であるためには一定の量的制約を必要とする。産業予備軍の量があまりにも狭小であれば、したがって失業率の水準がある大きさ以下であれば、資本に労働力不足を感じさせ

るような水準であれば、就業部分の搾取度を、それが大量に存在する場合に比して、資本蓄積の増加率を制約することによって、低める役割をはたし、蓄積欲求をみたせない資本にとり不都合な事態をまねく。産業予備軍の圧迫が弛めば、就業部分の資本家への従属感情も弛緩する。失業率の低水準の持続は、ましてや完全雇用状態の持続は、資本制の発展が低い段階では小商品生産者へのプロレタリアートの転化が不断に生じるという経路をつうじて、資本制の発展水準の高い段階では、資本の専制支配・資本の指揮・命令への労働者の屈従を少なくさせることや、資本の蓄積欲求にとっては、搾取度を不都合な低さにとどめることによって（いわゆる「インフレ障壁」の存在）、資本―賃労働の階級関係の再生産に障害をつくりだす。

逆に、産業予備軍の大量の存在は、失業率がある水準をこえて高まりすぎることは、資本が資本属性を喪失し、賃金労働者の資本家階級への従属関係を大半の部分で消滅させることは、したがって就業部分への錘が余りにも重すぎるとは、資本制的生産関係の存立を脅かすことになる。

以上が、長期・平均的に一定となる失業率水準には、上限と下限が画定される根拠である。また、同じく、景気循環の局面転換に応じて変動する失業率も上限と下限を画定されることになる。これらの上限と下限を規定する要因は、生産の社会的性格の発展と労働者と資本家の両階級の力関係の水準である。それは、①基礎的な部門での協業規模の大きさ、労働者の集積度、②社会成員のうちの労働者階級の比重、③資本家階級の組織力、④労働者階級の労働組合・政党への組織率・団結度、⑤科学技術の発展・教育の普及度による労働能力の同質化の度合、⑥小商品生産・小経営の存続余地（とくに農業部門）、⑦労働者の生活過程の商品化度合、⑧輸送・情報手段の発展度、⑨国家機構の統治能力・手段の発展度、などである。①～⑨の要因が失業率の許容範囲の上限や下

限にたいしてそれぞれを高くし、また低くする作用をもつ。これら①～⑨の諸要因が失業率の上限と下限の双方に与える影響の両義性に関し若干のコメントを付しておく。

① 基礎的部門の協業規模の増大・労働者の集積度。 規模の零細性から巨大性への傾向は明白に労働者階級の組織性・集団性を生産過程の特質から要求されて、それをつくりあげる。同時に、資本家の指揮・管理の機能が強化され、労働者階級の一部を複雑な管理機構の部分的・中間的・末端的位置において資本の専制的支配機能を担わせることによって、労働者階級全体の精神的諸力を中途半端な、部分的な発達に押しとどめようとする作用をもつ。集積のメリットは、都市人口のうち労働者階級の比重を高め、労働者の組織の横への拡大を促進し地域的な労働者の組織化・集団化をつくりだす。都市の生活条件を劣悪にすることで、資本に対する住民各層の生活の場面での共同した闘争が労働者階級との連携により発展する可能性をつくりだす。

② 社会成員のうち労働者階級の比重の増大は、新旧熟練の不断の陳腐化をつうじて、労働一般・労働者一般という普遍性をつくりだすことによって、社会の諸問題を労資の階級対立に起因するものが基礎であることを誰の眼にも明らかにさせる。社会成員の大多数が生産手段の所有から排除され、極く少数部分が生産に関する意思決定権を壟断している姿を浮かびあがらせる。同時に、労働者階級の増大は、資本の側からの意識性も加わり、さまざまな色合いの労働者を階層的につくりだすことにより、内部対立をはらむものとなり、労働者階級を単一の階級として団結させる上で障害をもつくりだす。また、資本が世界市場をもつことにより、労働者階級の国際的連帯の条件をつくりだす、と同時に各国の独占資本の競争が反映して相変らず偏狭な民族的意識を保存させる。

③ 資本家階級の組織力。 労働者階級の組織形成に照応して、資本家の雇用主団体が形成され、資本家階級

として単一の意思で労働者階級へ対抗する力をうみだす。資本家階級が共同で支配する労働者階級抑圧のための各種の機構・手段・人員をつくりだす。国際戦国内戦での諸資本間の競争は、それはとくに不況期に強められるが、資本家間の利害対立を激しくし組織力を弱め、労働者への抵抗力を弱体化させる傾向をもつ。資本力の開差はそれが大きければ大きいほど資本家階級の利害を分裂させ、小数の独占資本と大量の非独占資本として固定し、利害の対立面を主要な側面とするようになる。資本家階級の政党・組織も分裂の可能性をもつ。

④ 労働者階級の労働組合・政党への組織率。同質の労働力の保持者が組織をもち共同の利益をもとめて資本家と対抗するようになる。同時に、異質の労働能力の保有者を排除する排他的団結にとどまる可能性をもつ。しかし①②③⑤などの作用により、単一の労働者組織・労働組合の結成のための条件が進む。また、これらの要因の作用により、全社会的に処理せざるをえない諸現象をうみだし、対政府要求をもち、政治への参加を余儀なくさせる。これが労働者政党をつくりだし、労働者が政党に組織される傾向をうみだす。③の作用も加わり、労働者の政党もさまざまな色合いのものが結成される傾向をもち、資本の支配統治策として労働者政党の分裂がうみだされる可能性をもつ。

⑤ 科学技術の発展・教育の普及による労働能力の同質化の傾向。①の作用は、科学の成果の資本による生産過程の充用をうみだし、それを条件とする。科学の生産過程への意識的適用がすすめば、労働者階級の科学的素養・能力も引き上げられざるをえなくする。これは労働者の生産過程における精神的力を高めるが、同時に部分的認識・部分的素養にとどめようとするのが資本の充用方式である。教育の普及は、さらに、この仕事に従事する教育労働者を、科学の発展の意識的促進は大量の科学者・専門家を、労働者の一つの階層としてつくりだす。

労働者階級の全体としての科学的素養・認識水準のひきあげは、資本家とその政府・官僚機構の不合理性・矛盾を認識し、告発し、それと闘う労働者階級の質的力量を高める作用をもつ。別の社会的諸関係を代置して、その合理性・科学性を実現しようとする力をうみだす。同時に科学・教育の普及は労働者の労働能力の平準化をうみだし（Job-Intarion）、資本による専制支配の維持のための労働者階級の等級づけに反乱する傾向をうみだす。資本家による科学の充用の偏狭さが労働者階級に反映し、似非科学が現存の生産関係を自明のもの自然なものとしてうけ入れさせる素地をも拡大する。

⑥ 小商品生産・小経営の存続の余地。この余地が大であればあるほど、①②④は弱められる。労働者の農民的意识が残存する。労働者階級が、これらの階層へ転化することが可能である限り、浪漫主義的な意識が形成され、失業率上昇の許容水準に対しては、それを高めるように作用する。「潜在的過剰人口」。①②⑤は失業率の上限を高くする作用としても働くが、主要な傾向はその上限を低くする。またその下限界をも高くする。小商品生産の残存余地は、それが大であればあるほど、失業率の下限界を低める作用をもつのは、労働力不足状況がうみだす労働力の不断の再販売の必然性にとつての障害を緩和する限りでのことである。

⑦ 労働者の生活過程の商品化の度合。労働者階級の生活過程が商品化すればするほど、家事労働が解放され労働供給の余地を拡大し、失業率が低下する下限界が広げられる作用を及ぼし高雇用状態の持続を可能にし、同時に労働者の生活維持と労働力の再生産費が高騰する結果として、それは失業率の上限界を狭くし、下限界も高くする作用をもつ。また、実質賃金率の下限界を高くすることを通じて、「インフレ障壁」を低め失業率の下限界を狭める。

⑧ 輸送・情報手段の発展度。これは、労働力の移動を容易にする要因である。したがって、この発展度が高ければ労働力の「流動化」を促進する作用をもち流動的形態での産業予備軍を縮小させることで失業率の下限の許容度をより低める作用をもつ。しかし、この発展度は①②④⑤に対して促進的作用をもつことで、この下限界が低まることに対してマイナス作用をもつ。

⑨ 国家機構の発展度。ブルジョア社会の総括者としての国家機構の発展度・国家機構が吸収する剰余生産物の量が、またその支配権としての資金が、大であればあるほど、救貧のためか、直接雇用吸収の手段が拡大され、資本家が創出する産業予備軍は増大しうる。しかし、国家の経済過程の統御手段と能力が大になればなるほど、③④をうけて許容失業率の下限界を高くする。

以上①～⑨の総合作用として、次の結論をえる。<sup>(30)</sup>資本制の初期段階では、産業予備軍が、資本制存続の条件にはなりえず、国家権力（絶対主義的）が、大量にうみだされたプロレタリアートの大群を、浮浪民として公認するか、救貧措置をとると同時に、主要には、強制労働で資本に緊縛する。浮浪民の非公認者は罰を受け、処刑される。労働者は農夫的である。

資本制の確立後は、産業予備軍の法則が、もつとも自由に作用する段階である。失業率の上限界も高く、潜在的・停滞的過剰人口が大量に形成される余地を残す。資本主義の黄金時代である。①～⑨の作用は失業率の許容範囲に対して最大限の自由度を与える。これが産業資本主義段階の特性である。労働運動の「冬眠の時代」でもある。

独占形成期には、労働力の販売条件をめぐっての労資の階級抗争は展開されるが、それは貨幣賃金率の切り下

げに対する労働者の抵抗が基礎となるものであり、熟練労働者の団結を基礎とするものであった。それでも雇用者団体と労働者の組合組織の結成が進んだ結果、国家の介入が準備された。大不況期にも失業率の上限界を低める力は作用しなかった。しかし、大不況期のなかでそれが長期化するうちに、非熟練労働者の団結がひろがる。国家も貧民救済から失業救済へ政策を変化させはじめた。

独占資本の確立後は、「労働不安」が顕在化し貨幣賃金率の切り下げに反対する労働者の闘いから、貨幣賃金引き上げの闘いに展開し、社会主義政党的結成が進む。失業率の上限界が低められるほどの階級間対抗関係が進む。他方で、好況期や、戦時の労働力不足の状況下では、労働者の闘争は労働過程での資本の専制的規律に対して眼をむけるにいたり、さらには、労働者政党的結成で政治過程での生活にも参加する闘いに発展する。労働組合の幹部は買収されて労働貴族層として形成されるが、幹部が統制不可能な *shopstewards* 運動が実質を動かしはじめた。労働者階級の先進的部分の社会主義的要求が大衆的な水準にまで発展する。失業率の低下しうる下限に対しても、それを低め、許容幅を狭める諸力が作用しはじめる。「全般的危機」の時代が開始され、社会主義政権・労働者の政府・権力が一部誕生する。

この段階では、主として失業率の上限界が低められ、失業率の増大に制約がかかることに特徴がある。もはや産業予備軍の自由な運動法則が自由に作用することで資本制の再生産が保証されるのではなく、逆にその法則に国家が介入し、失業率の上限界が低められた許容限度におさまる程度にとどまるよう経済過程へ全面的に介入しはじめる。

しかし、資本蓄積過程の運動の下方への不均衡の累積阻止は、それが有効である限りで上方への不均衡過程へ

の作用を促進する。

失業率の下限界への接近、高雇用水準の持続は、体制の維持を不可能にするのだが、第二次世界大戦という国家権力の全面的な介入、資本蓄積過程の自律性の喪失のもとではじめて可能であった。国家権力による全面的な介入・労働者階級の弾圧・体制内統合の枠内で、階級間の力関係の現状が必要とする限りで、その限りでのみ労働者階級への譲歩も行なわれたり、全く行なわれなかったりした。

この枠組を長期的にわたって持続させることは、資本の活動にとっても、労資の階級間の力関係の拮抗状態からも不可能であった。一方では labor-militancy と他方では absentism を必然化させるこの枠組が外されねばならなかった。その枠組が外れば、資本蓄積過程の自律性が再び作用しはじめるが、この枠組を外したもとは、失業率の高まりうる上限は極めて低くなりすぎてしまった。国家の介入は不断に必要となる。労働者の生活過程の商品化や、資本の集積は生活条件を悪化させ、国家の介入は、資本蓄積過程の失業率の上限が低まる範囲で自律性に委ねるだけでは不十分になり、より多面的な介入、需要創出を必然化し、それが産業予備軍の枯渇状況への接近を継続させる結果をうみだす。それが、①～⑨の諸力の全面作用により、失業率の許容最下限を狭める働きをはじめ。こんどは逆に、labor-militancy を弱化させるために国家の介入の方向を逆転させ、産業予備軍のある限界での創出を必要とすることになる。この局面では、失業率の下限界を狭め、かつ上限界をも狭めることで産業予備軍の法則、資本制の人口法則の作用する許容範囲をきわめて狭小なものにしあげることにある。しかし、資本制の存続条件としての産業予備軍を創出しなくてはならないし、創出してもならないという二律背反の状況は持続が著しく困難とならざるをえない。国家権力による強権的介入が機を伺うことになる。

labor-militancy を抑制するあらゆる手段が動員されることよってのみ継続しうる産業予備軍の狭小な範囲での運動は、もはや腐朽性のみを前面に押し出す。

- (1) K. Marx, "Das Kapital" Erster Band, Buch 1. Dietz Verlag, Berlin, 1962. 邦訳『マルクス＝エンゲルス全集』(大月書店版)第二三巻以下、『資本論』からの引用はすべて大月書店版『資本論』による。
- (2) D. Ricardo, "Principles of Political Economy and Taxation" in "The Works and Correspondence of David Ricard" Vol. 1, ed. by P. Straffa, Cambridge, 1951.
- (3) T. R. Malthus, "An Essay on the Principle of Population," 1978. 邦訳高野岩三郎、大内兵衛『マルサス人口原理』岩波文庫。
- (4) K. Marx, 前出邦訳②八〇九(六八四) ( ) 内は原書のページを示す。
- (5) K. Marx, 前出邦訳②八三三(六六九)
- (6) K. Marx, 前出邦訳②八三四(六六九)
- (7) K. Marx, 前出邦訳②七九九(六四〇)
- (8) K. Marx, 前出邦訳②八〇〇(六四一) 傍点引用者。ここで、マルクスは、資本蓄積の増大のための源泉として、資本家階級の消費率を切り下げること、資本家の節欲による蓄積の増大を想定している。この点の妥当性については、後出の議論と言及する。
- (9) K. Marx, 前出邦訳②八〇九(六四八)
- (10) K. Marx, 前出邦訳②八一〇(六四九) 傍点引用者。
- (11) K. Marx, 前出邦訳④三三一―三三四(二六一―二七七)
- (12) K. Marx, 前出邦訳②八〇九(六四八)
- (13) K. Marx, 前出邦訳②八一〇(六四九)
- (14) 前出の註(8)でふれたように、マルクスはこの切下げによる蓄積の増大を考えていた。本文でもふれたように、資本家の蓄積が、個人資本家の節欲によって推進されることは、資本制の「本源的蓄積」期や、きわめて零細な資本で

の経営の創業が可能な時期の資本制にしか妥当しない蓄積行動である。したがって、このような蓄積行動を一般化するとは、資本制的蓄積の一般性を論じるときには妥当でない。しかし、このcを資本家階級の不生産的消費や資本制国家による不生産的消費の全体とみることで、たとえば、搾取率の変動幅が狭く、蓄積停滞とcの変動が問題となる国家独占資本主義段階における大量の軍需を分析するときには全く意義がある。

cのcの変動、マルクスのいう「蓄積率」は(c-c)に対応するのだが、(マルクスの蓄積部分には追加可変資本が含まれている)、を軸に恐慌論を構成しようとするものに、高木彰『再生産表式論の研究』(ミネルヴァ書房一九七三)がある。

- (15) このような考えは、J. M. Keynes, "General Theory of Employment, Interest and Money, 1936" in "The Collected Writings of John Maynard Keynes, 25 Vols., Macmillan, London, 1971, Vol. VII, p. 提出されたものである。実質賃金率の商品市場需給による一時的決定について及び K. Marx の賃労働者階級の再生産を保証するという範囲内で決定されるという長期的決定論の関連については、置塩信雄『蓄積論』の第2版、筑摩書房一九七六年で初めて提出された。なお、M. Kalecki, "Theory of Economic Dynamics," 1954, Allen & Unwin, London, (宮崎義一、伊藤光晴訳『経済変動の理論』新評論、一九五八)及び G. R. Feiwel, The Intellectual Capital of MICHAL KALECKI, The University of Tennessee Press, KNOXVILLE, 1975. も参照。

- (16) K. Marx, 前出、②九六三(七六六)

- (17) K. Marx, 前出、②八一〇(六四九)、なお、資本制における生産関係の再生産を保証しうる実質賃金率の変動の許容範囲については、前出註(15)の置塩『蓄積論』及び拙稿「搾取論・剰余価値論の論理」『立命館経済学』(第二〇巻第二号)一九七一年、六月参照。

- (18) K. Marx は、『資本論』第一部第七篇第二十五章で「近代植民理論」を論じているが、そこで、つぎのように述べている。「そこでは(植民地では)引用者)、多くの労働者がはじめからおとなになって生まれてくるので、絶対的人口は本国でよりもずっと急速に増加するが、それでもなお労働市場はつねに供給不足である。労働の需要供給の法則は破られてしまう。一方では古い世界から搾取を欲し禁欲を望む資本が絶えず投げこまれてくる。他方では、賃金労働者の、規則的再生産が非常に、やっかいで、一部は克服もできない障害にぶつかるといえる。それなのに、資本の蓄積に比例

資本制の存続条件としての産業予備軍(甲賀)

しての過剰な賃金労働者の生産とは、なんということなのか。今日の賃金労働者は、明日は独立自営農民か手工業者かになってしまふ。彼は労働市場から消え去ってしまふ、といつても——救貧院に行くのではない。このような賃金労働者から独立生産者への不~~断~~の転化、——と。(傍点は引用者)(K. Marx. ②一〇三(七九七))

- (19) これは恐慌の必然性に関する議論である。したがって恐慌が開始される現実の契機を論じているのでは勿論ない。この恐慌の必然性というときに前出の置塩『蓄積論』では、(1)資本制では不均衡の累積が必然であること(2)不均衡の累積がとめどなく進行すれば、資本制の存続・再生産が不可能になること、の二命題が成立すること、したがって不均衡累積の逆転の必然性を証明すればよいと考えられている。これは本稿で筆者が stagflation を念頭に置いて、「資本制の存続条件としての産業予備」という視角から『資本論』を読みなおしたときに、マルクスが考えていたものと、同じであることを再認識した点である。われわれは、『資本論』の主として第一部第七篇から、しばしばマルクスを引用するのは、マルクスの考えをあきらかにするためである。マルクスは「労働力の不~~断~~の再販売の必然性」を保証しうるメカニズムとして、資本制の蓄積過程が景気循環としてしか現われえないこと、それが資本制の生活様式であることを強調した。

本稿での着眼点は、stagflation という現代資本主義の新しい現象を念頭において、この産業予備の理論を検討しようというところにあるが、その際、産業予備軍の収縮がどんなに資本制の再生産にとっての克服しがい障害をつくりだすかが主要点である。この恐慌の必然性を論ずるときにも「克服しがい障害」を必ずつくり出すということがいえればよいのだが、その障害が如何なる形態の現象として現われるのかは、また資本制のどの時代の、どの特殊な資本制にでも妥当する形態として現われるのではなく、本文のように考えるというのが筆者の強調点である。

この問題意識に近いと筆者が考える最近のスタグフレーション研究として、高須賀義博著『現代資本主義とインフレーション』岩波書店『現代資本主義分析7』一九八一年三月がある。高須賀氏は、マルクスの「資本の絶対的過剰生産」の概念に依拠してスタグフレーションを説明しようというときに、「産業予備軍が枯渇したばあいに、資本制経済はどういう事態におちいるかを原理的に問題にしたのもまたマルクスであった。(同書、二一〇頁―二三四頁)」といわれる。この「原理的」に問題にしたということの意味は筆者には必ずしも明白でないが、本稿の問題意識と同じだと考える根拠である。ところが高須賀氏の立論は、「マルクスのケース」とよぶものである。本稿で、傍点を

付して引用したように(註(8)及び(10)を付したマルクスの引用からも明白なように)、マルクスは資本家の消費率の切り下げによる蓄積の増大を前提にして議論している。そのときには、本稿での $c$ の切り下げによる $g$ の増大はある限度までは可能であるが、零になるまでのことであるし、この $c$ の零への接近を契機に恐慌の必然性を「論証」しようとしたのは、Henryk Grossman, "Das Akkumulations und Zusammenbruchsgesetz des kapitalistischen Systems" (zugleich eine Krisentheorie), Leipzig, 1929 (邦訳、有沢広巳・森谷克己「資本主義の蓄積並に崩壊の理論」改造社版1932年)の崩壊公式である。グロスマンのものは馬鹿げた論理である。ところがこの $c$ の切り下げを前提にしない限り、技術的構成の一定のものでは、 $g$ の上昇を前提にせぬ限り $g$ の上昇はありえない。だから、これをマルクスの恐慌論の基礎に据えるのは正確でない。宇野弘蔵『恐慌論』(岩波書店一九五三年)の難点もここにある。それだから「産業予備軍が枯渇したばあいに、資本制経済はどういう事態に、おちいるか」を原理的に説明しようというとき本稿のようにマルクスが考えたというように理解するのが正確だと考える。したがって、stagnationを問題にするときに、labor militancy (労働の戦闘性)という結論が、マルクスの『資本論』で展開されている産業予備軍を「存在条件」として考える論理からすれば、資本制のある発展段階においては帰着するものとして自然であるし、その点では、高須賀氏が大内力著『国家独占資本主義』(東大UP選書、一九七二)の理論を批判するとき、「類似の見解を主張した『グリーンIIサトクリフ・テーゼ』は、最近になって労働の戦闘性の基礎をマルクスの資本の絶対的過剰生産論に求めようとしている。大内理論も同様な補強をすることがどうしても必要とおもわれる」(前掲高須賀著二一九ページ)といわれることにつながる。大内理論への批判としては、第一次世界大戦後のドイツのワイマール体制を、第一次大戦がうみだした「完全雇用」「労働力不足」状況からくる労資階級対立の激化、それを資本の側からの押え込みを企てる体制としての「早生の」国家独占資本主義とみる加藤栄一氏の「ワイマール体制の経済構造」(東大出版会一九七三)などの一連の論稿がある。加藤栄一氏が、「氏が(大内氏のこと)引用者)、危機を壊成するような『経済過程』を周期的恐慌に局限して考えられていることと、恐慌をあまりにも原理論的なイメージで抱えすぎていることからくる」(加藤栄一氏前掲書六八頁)というのも、資本制の維持機構を産業予備軍の収縮・膨張の「自動的」メカニズムとしてだけに委ねておけない段階として登場する、——したがってたんに、恐慌の長期化・深化——産業予備軍の膨張局面だけを契機にする国独占論への批判として——、ものとして資本制の国独占資本制の存続条件としての産業予備軍(甲賀)

段階をみようとするとする視角によるものといえる。大内氏が労働者階級の *absentism* の一面のみを強調することへの批判にもつながる。ただし、加藤氏のいう「原理論的」という意味も、宇野弘藏氏のいう「原理論」の枠内で、したがって、必ず再生産される体制としての資本主義の法則的運動のメカニズムという意味であるのかどうかも筆者には不明だが、本稿での考えのように資本制の存続を維持するメカニズムが、また同時に資本制の維持を困難におとし入れるという否定の契機の創出も原理論で説明すべきものと考ええる見地からすれば、「段階論」は原理論に包摂されるので、そういう批判は根拠がない。

- (20) K. Marx. 前出④三二六（二六二）
- (21) K. Marx. 前出④三二七（二六三）
- (22) K. Marx. 前出④三二八（二六四）
- (23) K. Marx. 前出④三三一（二六七） 傍点引用者。ここでは、Marxは、利潤率の低下—諸資本の競争激化を論じているが、そのときに、実質賃金率の上昇を伴うといっている。一時的というのがなぜか？
- (24) K. Marx. 前出④三一八（二六四） Marx は恐慌を均衡の回復過程と考えているのであり、均衡の破壊と考えているのではないことがわかる。
- (25) K. Marx. ②八二四（六六一）
- (26) 宇野弘藏『恐慌論』（前出）の考えが、それである。
- (27) 資本制のもとでの資本家の技術採用と資本の有機的構成の関連及び、 $C/N$ のとめない上昇したがって、その増加率が常に正值をとること、利潤率、雇用の増加率・失業率の関連については、前出置塩信雄『蓄積論』及び、同氏著『資本制経済の基礎理論』（増訂版、創文社一九七八年）参照。拙稿「資本蓄積と有機的構成」（神戸大学大学院『六甲台論集』第一七卷第三号一九七〇年一〇月）でも論じた。
- (28) K. Marx. 前出②八二三（六六一）
- (29) K. Marx. 前出②八四〇（六七五）
- (30) これを十分に検討するためには、(イ)資本制における景気循環の変容 (ロ)①～⑨の諸点の論理と事実にもとづく検討の二点の研究が必要である。本稿ではそれをはたすことはできない。

アメリカの失業率の推移（1900～1980年）（%）

1900	5.0	1921	11.9	1941	9.9	1961	6.7
1	2.4	22	7.6	42	4.7	62	5.5
2	2.7	23	3.2	43	1.9	63	5.7
3	2.6	24	5.5	44	1.2	64	5.2
4	4.8	25	4.0	45	1.9	65	4.5
5	3.1	26	1.9	46	3.9	66	3.8
6	0.8	27	4.1	47	3.6	67	3.8
7	1.8	28	4.4	48	3.4	68	3.6
8	8.5	29	3.2	49	5.5	69	3.5
9	5.2	1930	8.7	1950	5.0	1970	4.9
1910	5.9	31	15.9	51	3.0	71	5.9
11	6.2	32	23.6	52	2.7	72	5.6
12	5.2	33	24.9	53	2.5	73	4.9
13	4.4	34	21.7	54	5.0	74	5.6
14	8.0	35	20.1	55	4.0	75	8.5
15	9.7	36	16.9	56	3.8	76	7.7
16	4.8	37	14.3	57	4.3	77	7.0
17	4.8	38	19.0	58	6.8	78	6.0
18	1.4	39	17.2	59	5.5	79	5.8
19	2.3	1940	74.6	1960	5.5	1980	7.1
1920	4.0						

（data; Historical Statistics of the U.S. などより）

(ロ)の論点の材料として、次の文献がある。富沢賢治著『労働と国家—イギリス労働組合会議史—』一橋大学経済研究叢書32、岩波書店一九八〇年。戸塚秀夫・徳永重良編『現代労働問題』有斐閣一九七七年。社会政策学会年報第二五集『日本労使関係の現段階』

(リ)の材料として、置塩信雄著『現代資本主義分析の課題』岩波書店一九八一年。菊本義治『現代資本主義の矛盾』岩波書店一九八一年。資本制が国家の経済政策により一定の失業率を維持することが可能かどうかの検討は、北野正一「政府の景気安定化政策について」『立命館経済学』第二九卷二号一九八〇年六月。

アメリカの失業率の推移を付しておく。